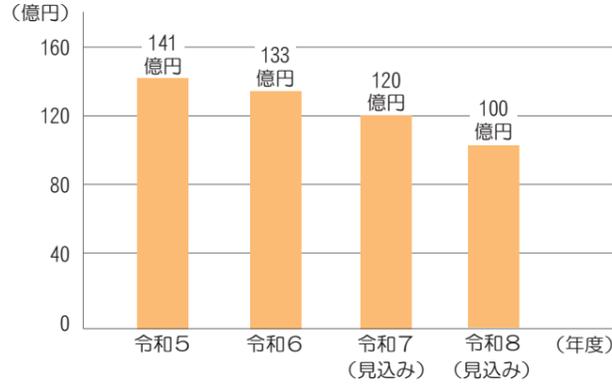


主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額

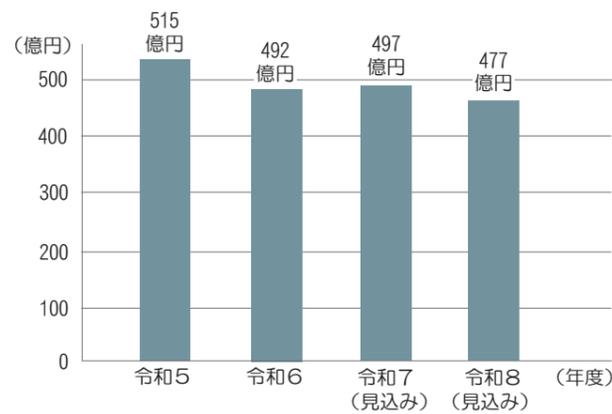


■基金(貯金)について
本市の主な一般会計の基金「財政調整基金・減債基金・まちづくり基金」の令和8年度末現在高は財源調整による取り崩しなどにより、前年度見込額と比べ、20億円減少し、100億円と見込んでいます。

■市債(借金)について
本市の一般会計における市債の令和8年度末現在高は、前年度末と比べ、20億円減少し、477億円と見込んでいます。

基金(貯金)と市債(借金)の状況

一般会計における市債(借金)の年度末現在高の推移



そのうち、国から後年度に地方交付税として受けることができる額などを除いた、市独自の財源で返済しなければならない、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額は129億7910万円で、前年度末と比べ、2億121万円減少する見込みです。

なお、この市債(借金)の額を市民1人当たりに換算した場合の金額は、前年度と比べ、1万5千円減少の、54万円(※)と見込んでいます。

*…令和8年1月末現在の住民登録人口88,501人により算出した金額

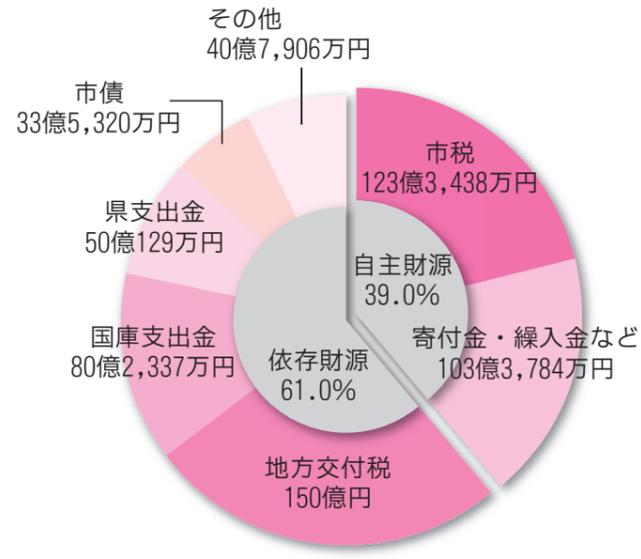
令和8年度各会計予算の総括表

(単位:万円、%)

区分	8年度当初予算額	7年度当初予算額	当初予算額の増減額	当初予算額の増減率	8年度末市債残高見込み	7年度末市債残高見込み	市債残高の増減額	
一般会計	581億2,914	581億7,862	△4,948	△0.1	477億6,063	497億1,345	△19億5,282	
特別会計	国民健康保険	83億5,723	83億7,358	△1,635	△0.2	—	—	
	後期高齢者医療	28億703	25億3,061	2億7,642	10.9	—	—	
	介護保険	112億1,498	110億8,013	1億3,485	1.2	—	—	
	公設地方卸売市場	7,892	4,570	3,322	72.7	1億3,336	1億893	2,443
	産業団地	8億8,727	13億7,414	△4億8,687	△35.4	13億3,310	10億1,630	3億1,680
一般会計と特別会計の合計	814億7,459	815億8,280	△1億821	△0.1	492億2,709	508億3,868	△16億1,159	
下水道事業会計	71億582	72億2,210	△1億1,628	△1.6	300億7,979	311億1,862	△10億3,883	

※端数処理の関係で、合計と各区分の積み上げが一致しない場合があります。また、下水道事業会計については、[公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽事業]の支出予算の合計額を掲載しています

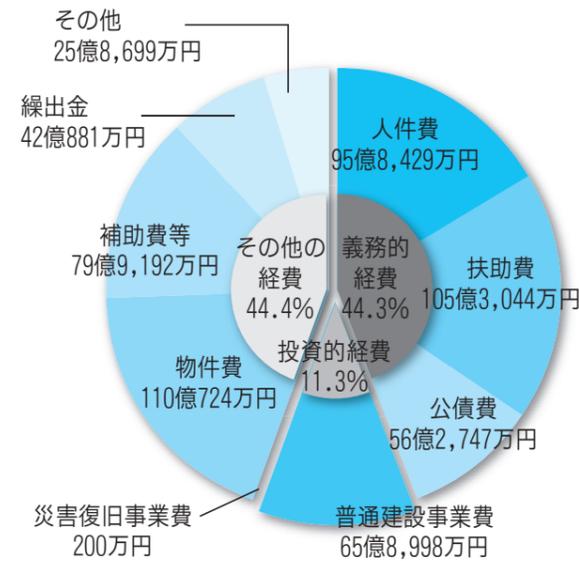
歳入[入ってくるお金の見込み]



【用語解説】

▶自主財源・依存財源/市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」。▶地方交付税/市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金/事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債/事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

歳出[使うお金の見込み]



【用語解説】

▶義務的経費/人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費/道路や学校の建設事業費など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費/児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費/過去に発行した市債などを返すための経費▶補助費等/事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費▶物件費/施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶線出金/一般会計から国民健康保険特別会計などの特別会計へ支出する経費

歳入を前年度と比較すると

自主財源の代表的なものである市税は、令和7年度の状況をもとに固定資産税が増額になると見込み、全体で前年度比2.0%の増加を見込んでいます。

寄付金は、「イーハトーブ花巻応援寄附金(ふるさと納税)」について、前年度当初予算と同額の50億円を計

上しています。

依存財源で代表的な地方交付税は、前年度比2.0%の増加。内訳としては、普通交付税に13.6億円、特別交付税に14億円を見込んでいます。市債は、前年度比20.4%の減少。主な起債事業として、道路・橋梁の整備維持事業に13億9280万円、文化施設整備事業に5億4450万円などを見込んでいます。

歳出を前年度と比較すると

義務的経費は、退職手当負担金の負担率変更に伴い、人件費で前年度比1.1%の減少、子どものための教育・保育給付費などの増により、扶助費で前年度比2.2%の増加を見込んでいます。

投資的経費は、保育施設環境整備支援事業や消防指令業務共同運用事

業などの減少により、普通建設事業費で前年度比14.4%の減少を見込んでいます。

その他の経費のうち物件費は、小中学校学習用端末整備費の増加、橋梁解体工事の増加などにより、前年度比4.2%の増加。線出金は産業団地事業特別会計線出金の減少などにより、前年度比1.8%の減少を見込んでいます。